



おおぞら

ぎがい

大空町議会だより 第10号
2008(平成20)年11月28日発行

11
2008



● 10月15日、産業建設常任委員会一行が、本町ご出身のホクレン農業協同組合連合会 佐藤俊彰代表理事会長を表敬訪問し、懇談いたしました。

定例会の議案と質疑 P2～5

決算審査特別委員会(決算審議) ... P6～9

町政を問う(一般質問5名) P10～18

議会・委員会活動レポート ... P19～23

要望意見書 P24～25

編集後記 P26

議会日誌 P26

有料広告の募集 P26

● 定例会の議案と質疑 ●

●平成20年第3回定例町議会は、9月24日から25日の2日間の会期で開かれ、以下の町提出案件・議員提出案件などが決まりました。

一回メモ

【北海道後期高齢者医療広域連合】

- 北海道後期高齢者医療広域連合は、75歳以上の高齢者等を対象に本年4月から実施された「長寿医療制度（後期高齢者医療制度）」の運営主体となる特別地方公共団体として、制度の安定的な運営を行うため、道内の全市町村で構成する広域連合として設立されました。
- 広域連合議会は、広域連合の予算や条例等の審議・決定を行う議決機関として、道内の市長（8名）、町村長（8名）、市議會議員（8名）、町村議會議員（8名）の計32名で構成され、定例会（2月・11月）や臨時会（随時）が開催されています。

【北海道後期高齢者医療広域連合議会議員選挙】
北海道後期高齢者医療広域連合議会（畑瀬議長）の町村議会選出議員（定数8名）について、所属議会の議員任期満了に伴い1名の欠員が生じ、立

選挙



候補者が2名となったことから、同連合規約に基づき選挙を実施しました。

平成19年度の各会計の決算認定を 「決算審査特別委員会」に付託

◆藻琴山温泉芝桜公園駐車場用地（30,380㎡）の取得に同意

一般案件

【財産の取得】

所在	東藻琴末広 510番 1、511番 1・同番 2、512番 2・同番 4 の計 5 筆
地目・面積	山林 1 筆 (1,688㎡) 及び 雑種地 4 筆 (28,692㎡) 計 30,380㎡
取得金額	12,152,000円
取得相手	大空町東藻琴160番地の99 鎌田 豊

入者数の減少や民間自動車保険の充実等を踏まえ、同組合の本年度での解散について了承しました。

【管内町村交通災害共済組合の解散】

昭和44年、相互扶助による管内の旧23町村の住民福祉向上を主な目的の一部事務組合として設立され、死傷者21,000人にに対し、15億2,700万円の見舞金が支給されてきましたが、近年の加

【管内町村交通災害共済組合の解散に伴う財産処分】

組合の解散に伴い、所有する基金等の財産を管内の現16町村へ帰属することについて了承しました。【交通事故に対する和解及び損害賠償額の決定】 町有車両に起因して発生した交通事故に対する和解及び損害賠償の額（11万円）について了承しました。

【北海道市町村備荒資金組合規約の変更】

昭和30年、災害による減収の補填や災害応急復旧等の費用を道内全市町村が共同で積立てることを目的とした一部事務組合として設立されました。市町村財政の厳しい状況

等を踏まえ、財政再生団体となることを回避するための緊急避難的措置として、災害対策等の支出に限定されている普通納付金の返還特別制度を規約に追加・変更することについて了承しました。



【町道路線の廃止及び認定に伴う起終点の変更】 町道中央西線の廃止及び認定に伴う起終点を次のとおり変更することについて了承しました。

起点	女満別西3条1丁目25番地先 ↓ 女満別中央 道道女満別空港線交点
終点	女満別中央289番6地先 ↓ 女満別中央292番11地先

町道本郷中央14線の廃止及び認定に伴う起終点

を次のとおり変更するこ
とについて承りました。

起点	女満別本郷61番6地先 ↓ 女満別西3条1丁目 国道39号線交点
終点	女満別中央319番3地先 ↓ 女満別本郷 国道39号線交点

質疑

◆財産の取得

坂本議員 (1,215万円)
今回の用地取得に伴い、駐車台数がどの程度確保されるのか。いつ頃から整備に入る予定なのか伺う。
産業振興課長 現在、駐車場用地として借用している土地であり、約1,000台の駐車スペースとなっている。既に砂利等で整地されているが、売買登記終了後、若干整備を進めたいと考えている。
◆管内町村交通災害共済組合の解散・財産処分
小島議員 組合の解散に伴う財産処分に関する

考え方について伺う。
住民課長 解散に伴う組合の会費等については、最終的に町の一般会計に返戻の予定であり、交通安全対策等への予算措置を検討していきたいと考えている。

条例等案件

【認可地縁団体印鑑条例の一部改正】

公益法人制度改革関連3法の施行に伴い、民法の地縁団体等に関する規定が削除され、地方自治法の規定が整備されたことに伴う同条例の一部改正を可決しました。なお、

現在、東藻琴地区の3自治会が手続き等を経て認可地縁団体として登録されています。

【公益法人等への大空町職員の派遣等に関する条例の一部改正】

公益法人制度改革関連3法の施行に伴い、関係法律の条文中「公益的法人等」と改められたことに伴う同条例の一部改正を可決しました。

【特別職公務員の報酬及び費用弁償条例の一部改正】

地方自治法の一部改正により、議員の報酬の支給方法等に関する規定が明確化されたことに伴う

同条例の一部改正を可決しました。

【東藻琴生涯学習センター条例の一部改正】

生涯学習センターにおける子育て支援や児童クラブ事業の活動等に関する規定を明確化し、今後の事業の拡充に対応することに伴う同条例の一部改正を可決しました。



【日常生活用具給付事業に関する条例の一部改正】

難病患者、小児慢性特定疾患児、要援護老人、一人暮らし老人等の方々に対する日常生活用具給付の費用負担基準について、所得税から住民税への税源移譲による別表及び条文中の文言修正等に伴う同条例の一部改正を可決しました。

【難病患者等訪問介護員派遣に関する条例の一部改正】

在宅の難病患者等で日常生活を営むのに支障があり、介護、家事などのサービスを必要とする世帯への訪問介護員（ホームヘルパー）の派遣手数料について、所得税から住民税への税源移譲による別表及び条文中の文言修正等に伴う同条例の一部改正を可決しました。

【緑地等利用施設条例の廃止】

芝桜公園内にある「生産物直売所」「生産物試食施設」は、築24年が経過し、建物等の老朽化が進んでおり、芝桜公園整備計画による全体的な施設

配置の見直しに伴う同条例の廃止に同意しました。

【企業振興促進条例の制定】

本年4月に施行された「北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例（通称 北海道産業振興条例）」を踏まえ、本町も同様に対象業種や支援内容等を充実・見直すことに伴う同条例の全部改正を可決しました。

【土地開発公社定款の一部変更】

監事の取扱いについて、民法の規定から公有地の拡大の推進に関する法律へ改正されたことに伴う同条例の一部改正を可決しました。

【議会議員の報酬及び費用弁償条例の一部改正】

地方自治法の一部改正により、議員の報酬の支給方法等に関する規定が明確化され、議員及び各種委員の報酬のうち、議員の報酬が分離独立し「議員報酬」として新たに定められたことに伴う同条例の一部改正を可決しました。

一口メモ

【認可地縁団体とは？】

- 自治会や町内会で所有している会館や施設の土地・建物を不動産登記しようとする際、会長等の個人または複数の名義にした場合、名義人の転出や死亡などによって相続や名義変更などの登記手続きが必要になります。また、年数が経ってしまった場合には、様々な問題等が発生する可能性があります。
- このような問題に対処するため、平成3年に地方自治法が改正され、自治会や町内会が市町村長への認可申請を経て、要件を満たした法人格を取得することにより、「認可地縁団体」として自治会や町内会名義で不動産登記などができるようになりました。
- なお、認可地縁団体は、自治会や町内会のように「その区域に住んでいる人が誰でも構成員となれる団体」を対象としており、青年団や婦人会のように性別や年齢が限定される団体、またはスポーツ少年団のように活動の目的が限定されるような団体は認められないとされています。

予算案件

【平成20年度一般会計補正予算(第5号)】

歳入歳出予算にそれぞれ7,729万円を追加し、総額が73億3,411万円となりました。

▼歳入の主なものとして、町民税

△1,578万円
固定資産税 △1,568万円
地方交付税 9,930万円

福祉環境整備促進事業補助金 196万円
東藻琴消防団防火衣等整備指定寄附金50万円
前年度国保事業勘定特別会計繰出金返還金 271万円

▼歳入の主なものとして、住民税システム改修業務委託料

1,096万円
年金特別徴収審査システム使用料314万円
障害者自立支援事業 450万円
住宅用太陽光発電システム導入費補助金 50万円
直営診療施設勘定特別

会計繰出金

△348万円

町道維持補修事業

246万円

下水道事業特別会計繰出金

△703万円

学校教育施設建設基金積立金

774万円

青少年育成事業協会補助金

△144万円

図書館自動ドア設置工事

240万円



【平成20年度一般会計補正予算(第6号)】

歳入歳出予算にそれぞれ18万円を追加し、総額が73億3,429万円となりました。

▼歳入の主なものとして

公共施設等整備基金繰入金△1,750万円
女満別小学校整備事業債 1,750万円
自動車事故共済金

18万円

▼歳入の主なものとして、自動車事故賠償金・修繕料

18万円

質疑

◆住宅用太陽光発電システム導入費補助金(50万円)
小島議員 太陽光発電以外の地球温暖化防止に関する今後の他の政策等について伺う。

住民課長 厚生文教常任委員会等において、ペレットストーブへの助成に関する指摘があったが、ペレット製造時に1ト当たり117kgのCO₂を発生させることなどを踏まえ、検討の結果、太陽光発電を推進していきたいと考えているのでご理解願いたい。



◆青少年育成事業協会補助金(△144万円)

小島議員 今回、協会への補助金が減額となった理由等について伺う。

社会教育課長 19年度の事業完了実績として、144万円の繰越金が生じたことから、本年度補助金から繰越相当額を減額したものであるのでご理解願いたい。

小島議員 協会は、青少年文化会館の指定管理者であり、営利事業も行っている関係上、繰越金が発生しても自然ではない。今後のあり方として考え方を伺う。

社会教育課長 協会への指定管理料と当該補助金とは別の問題であり、協会の運営及び事業補助内容等を精査した上での判断・対応であるのでご理解願いたい。

◆要保護・準要保護生徒就学援助費(58万円)

松田議員 就学援助費の増額となった内容等について伺う。

学校管理課長 就学援助は、経済的な理由等によって就学が困難と認

められる児童・生徒の保護者に対し、給食費・学用品費・通学用品費・校外活動費・修学旅行費等の就学上必要な経費の一部を援助するもので、本年度当初予算として、小学校22名・中学校13名の計35名を予定していたが、実績として小学校27名・中学校17名の計44名となり、当初予算に対し9名増となったことによる補正であるのでご理解願いたい。

【平成20年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)】

歳入歳出予算にそれぞれ107万円を追加し、総額が11億4,184万円となりました。

▼歳入の主なものとして

一般被保険者国民健康保険税 △773万円
退職被保険者等国民健康保険税△398万円
療養給付費負担金・交付金過年度分 1,975万円
前期高齢者交付金 583万円
へき地診療所事業補助

金 △645万円
国民健康保険基金繰入金 △665万円

▼歳入の主なものとして、老人保健医療費拠出金

△152万円
前年度一般会計繰入金返還金 271万円
前年度一般会計繰入金返還金 271万円

【平成20年度国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算(第1号)】

歳入歳出予算にそれぞれ368万円を追加し、総額が1億7,050万円となりました。

▼歳入の主なものとして

診療施設整備事業債 360万円
診療施設(内視鏡装置)整備事業 368万円
【平成20年度介護保険事業勘定特別会計補正予算(第2号)】

歳入歳出予算にそれぞれ91万円を追加し、総額が5億7,568万円となりました。

▼歳入の主なものとして

介護保険基金繰入金

▼歳出の主なものとして、
 91万円
 91万円
 居宅介護福祉用具購
 入・住宅改修給付費
 91万円



健康相談コーナー

【平成20年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)】
 歳入歳出予算にそれぞれ2万円を追加し、総額が3億6,606万円となりました。

議会側案件等

【議会会議規則の一部改正】
 地方自治法の一部改正により、新たに議会の活動範囲や議員の報酬の支給方法等に関する規定が明確化され、法第100条第12項が追加となったことに伴い、議会会議規則の条文の一部を改正しました。

【町長の専決処分事項の指定】
 地方自治法第180条の規定により、議会の権

限に属する事項のうち「法令上、町の義務に属する1件50万円以下の和解、調停及び損害賠償額の決定に関する事」について、迅速かつ適切な対応等が行えるよう町長において専決処分できる事項として指定しました。



平成19年度各会計決算審査

19年度の一般会計及び特別会計(国民健康保険、国民健康保険直営診療施設、老人保健、介護保険、介護サービス、簡易水道、下水道、個別排水処理の8会計)の歳入歳出決算に関する認定について、「決算審査特別委員会」を設置して閉会中の継続審査となりました。

◆決算審査特別委員会
 ・委員長 坂本 一光

・副委員長 榎原 達也
 委員
 近藤 哲雄 松田 信行
 斎藤 宏司 植田 泰弘
 森田 暢明 松岡 克美
 元木 良一 深川 昇
 勝田 鉄城 小島 一弘
 豊島 義秋 田中 勝吉
 森 進 厚海 六郎
 (後藤議長・平田議会選出監査委員を除く16名)

報告案件

【平成19年度健全化判断比率及び資金不足比率】
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び同法・第22条の規定に基づき、監査委員の審査意見を付して提出された19年度における大空町の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」に関する報告を了承しました。(※詳細等は、広報おおぞら11月号の4〜5ページをご覧ください。)

【例月出納検査報告】

佐々木代表監査委員から、平成20年6月・7月・8月までの一般会計及び8特別会計の例月出納検査に関する報告を了承しました。

その他議会活動の状況等

【防災訓練見学】

9月28日、栄町第5自治会、錦町第2自治会の皆さんの参加協力による「防災訓練」が実施され、避難・消火・炊き出しなどの訓練の様子を見学しました。

【女満別空港消防救難総合訓練見学】

9月30日、網走警察署、陸上自衛隊美幌駐屯地、網走・大空・美幌地区各消防署、北見赤十字病院などの関係機関が参加して「女満別空港消防救難総合訓練」が実施され、消火・怪我人搬送などの訓練の様子を見学しました。



10月21日、秋の収穫時期を迎え、農村物などの輸送繁忙期に伴う「秋の交通安全運動街頭啓発」に全議員が参加しました。

【秋の交通安全運動街頭啓発】

11月8日、東京都及び首都圏近郊に在住されている旧東藻琴村ご出身や旧村に縁のある方々による「東京東藻琴会(木田新治会長)」並びに、旧女満別町ご出身や旧町に縁のある方々による「東京女満別会(宇野 旭会長)」がそれぞれ開催され、本町議会から後藤議長・厚海副議長他5議員が参加しました。



【北網ブロック町議会議員研修会】

10月28日、美幌町において「北網ブロック町議会議員研修会」が開催されました。当日は、講師の釧路地方検察庁次席検事有水基幸氏から「裁判員制度について」と題して講演が行われ、近隣町の100名余りの議員は、平成21年5月21日からスタートする裁判員制度の概要について熱心に耳を傾けました。



11月8日、東京都及び首都圏近郊に在住されている旧東藻琴村ご出身や旧村に縁のある方々による「東京東藻琴会(木田新治会長)」並びに、旧女満別町ご出身や旧町に縁のある方々による「東京女満別会(宇野 旭会長)」がそれぞれ開催され、本町議会から後藤議長・厚海副議長他5議員が参加しました。

【第6回東京東藻琴会・第36回東京女満別会】



【議会行政視察来町対応】

11月12日、福岡県福津市議会の2会派6名の議員が、本町の行財政改革、指定管理者制度及び特産品開発に関する行政視察のため来町されました。

決算審査特別委員会(決算審議)

●第3回定例会において、『決算審査特別委員会』に付託・審査された平成19年度の一般会計及び8特別会計の歳入歳出決算に関する概要等は次のとおりです。
※質疑の詳細等は、議会ホームページまたは両地区図書館に備え付けの「会議録」をご覧ください。

第3回定例会で「決算審査特別委員会(坂本一光委員長)」に付託・審査された平成19年度の一般会計・8特別会計の歳入歳出決算について、10月21日に同特別委員会が開かれ決算審査が行われました。



坂本委員長は審査に先立ち、『本特別委員会は、議事が決定した予算が適正に執行されたのかどうかを審査すると共に、その行政効果を測定し評価する極めて重要な意味があるので、次年度の予算編成や行政執行に生かされるよう審査を進めたい。』と挨拶された後、一般会計から順に審査が進められました。

合併効果を最大限に生かした効率的・計画的な 行財政の運営による健全経営の継続を!

国内における経済情勢等は、世界的な金融・経済危機の影響を受け、大都市を中心に回復基調にあつた景気も急激な後退局面となり、道内の経済情勢等も石油製品の高騰などの影響を受け、厳しく深刻な状況が続いています。本町における平成19年度の一般会計及び8特別会計の収支決算の状

況等については、地方債残高が減少傾向にあるものの依然として高水準で推移し、歳出総額の約25%を占めるなど財政の硬直化が続いていることから、町税など自主財源の一層の確保や合併効果を最大限に生かしつつ歳入規模に見合った効率的・計画的な行財政の運営が期待されます。

監査委員の決算審査意見書(要約)



佐々木代表監査委員

審査結果

審査に付された平成19年度の一般会計及び8特別会計(国民健康保険、国民健康保険直営診療所、

老人保健、介護保険、介護サービス、簡易水道、下水道、個別排水処理)の歳入歳出決算書に記載された計数及び各調書等について、関係法令に準拠して適正に処理されているか、目的に沿って正確に執行されているか審査・照会した結果、誤りのないものと認められる。

一般会計及び8特別会計の総計決算額は、歳入135億699万円、歳出134億352万円であり、歳入構成のうち、自主財源額は18年度より5.7ポイント上昇して29億9,200万円(全体の31.3%)、歳出構成のうち、義務的経費額は1.4ポイント上昇して34億9,500万円(37.0%)、投資的経費額は7.9ポイント上昇して8億6,200万円(9.1%)となっており、厳しい財政環境の中で積極的な諸事業の推進が図られたことを示している。町債の発行や債務負担行為の設定にあたっては、将来に亘る財政の健全化の確保に十分な配慮が望まれる。

収支1億347万円の黒字となっている。一般会計の財政構造は、経常収支比率が年々上昇し、19年度は89.8%であり、財政の硬直化が進んでいることを示している。財政力指数は0.276、公債費比率は21.3%となっている。

ものと考えられる。滞納繰越を含めた町税収率は95・9%と低下傾向が見られることから、滞納者の実情等を十分に把握し、法的手段を含めたきめ細かな徴収に一層の努力が望まれる。旧町村時代に整備された施設について、行政改革の進展や社会情勢等の変化により、合併後その役割を終える施設も散見されるが、今後も町財産として多様な有効活用を図ることが望まれる。

最近の経常収支比率の推移、町税収入の動向、財政調整基金が急速に減少してきている現状を考慮するに、今後も一層の経費節減に努めると共に、施策の緊急度を的確に把握し、行政の簡素化・効率化並びに、将来を展望した計画的な行財政の運営による健全財政の維持を図ることが緊要である。

平成19年度 大空町一般会計・8特別会計歳入歳出決算額及び特別委員会の審査(認定)状況

会計名	19年度歳入(A) (対18年度増減)	18年度歳入額	19年度歳出(B) (対18年度増減)	18年度歳出額	19年度収支差額 (A-B)	審査状況	
一般会計	95億1,895万円 (131.70%)	72億2,764万円	94億4,580万円 (132.81%)	71億1,204万円	7,315万円	全員賛成	
特別会計	国民健康保険事業勘定	12億5,776万円 (116.26%)	10億8,186万円	12億5,745万円 (117.02%)	10億7,458万円	31万円	全員賛成
	国民健康保険直営診療施設勘定	1億7,105万円 (△68.95%)	5億5,082万円	1億6,748万円 (△69.05%)	5億4,112万円	357万円	全員賛成
	老人保健	12億3,858万円 (103.53%)	11億9,634万円	12億3,789万円 (105.70%)	11億7,112万円	69万円	全員賛成
	介護保険事業勘定	5億0,058万円 (103.95%)	4億8,157万円	4億8,503万円 (106.75%)	4億5,438万円	1,555万円	全員賛成
	介護サービス事業勘定	1,525万円 (△2.06%)	1,557万円	1,500万円 (101.28%)	1,481万円	25万円	全員賛成
	簡易水道事業	4億3,046万円 (△2.05%)	4億3,949万円	4億2,639万円 (△1.66%)	4億3,358万円	407万円	全員賛成
	下水道事業	3億4,917万円 (△4.54%)	3億6,576万円	3億4,385万円 (△4.84%)	3億6,132万円	532万円	全員賛成
	個別排水処理事業	2,519万円 (△3.27%)	2,604万円	2,460万円 (△3.45%)	2,548万円	59万円	全員賛成
合計	135億0,699万円 (118.64%)	113億8,509万円	134億0,352万円 (119.80%)	111億8,843万円	1億0,347万円		

※万円以下・小数点第二位以下を四捨五入している関係上、計数に合致しない箇所があります。
※その他平成19年度各会計の決算の状況等は、「広報おそら11月号」をご覧ください。

一般会計 歳入

●開陽水道料 (68万円)
小島委員 一般会計の雑入ではなく、簡易水道事業特別会計で対応処理すべきではないのか。女満別教育センター所長過去の経緯による対応であるが、簡易水道事業会計で一括処理すべく協議を進めているのをご理解願いたい。

一般会計 歳出

●教育文化合宿補助金 (117万円)
近藤委員 多くの方々が一定期間の合宿・滞在されることによる直接的な経済効果のみならず、スポーツや文化活動などの指導・交流を通じた地元子供たちへの間接的な効果の面からも意義あるものと考えているが、効果の点でどのように把握しているのか。
社会教育課長 数字的なものは正確に押さえて

いないが、例えば、バスケットボールの合宿では、各大学とも20〜30名程度の選手・関係者が1〜2週間滞在されていることから、宿泊や飲食・買い物などを通じて、本町に相当の経済効果をもたらしているものと考えている。

●特別対策事業(基金事業)
松田委員 障害者自立支援事業(1億155万円)のうち、特別対策事業(基金事業)の内容・事業費について伺う。

●農畜産物販路拡大調査事業 (94万円)
齋藤委員 事業の内容・効果及び将来の予定について伺う。

●農政課長 19年度については、10月5〜9日までの5日間、大空町のPR及び農畜産物の販

路拡大調査事業(基金事業)の内容・事業費について伺う。

●土壌分析事業
松田委員 輪作体系整備事業(329万円)のうち、土壌分析事業について、今後も積極的に取組む考え方となっているのか伺う。

る事業である。通所サービス事業38万円、事業運営円滑化事業108万円、就労意欲促進事業46万円などの内容となっている。

●農政課長 検査側の器械体制等も踏まえ、土壌分析件数増に向けて今後、JAなど関係者との協議を進めたい。

●農政課長 国は障害者自立支援対策臨時特別交付金によって都道府県に造成された基金により、平成18〜20年度の3ヶ年間運営されてい



路拡大を目的に稲城市
弁天通り商店街とタイ
アップの上、大空町フ
エリアを実施したと共に
本町の大豆を使用した
弁天納豆が開発され、
商店街で販売されてい
るところである。本年
度については、8月か
ら稲城市内に建物をお
借りして試験運用を実
施しており、今後、課
題等を検証・整理しな
がら取り進めたいと考
えている。

●福祉灯油購入助成事業 (2995万円)

植田委員 当初予定より
200万円以上の不用
額が出ているが、折角
の予算が使われていな
いということは、行政
サイドのPR不足であ
ったのか、申請手続き
が面倒で使われなかつ
たのかどのように受け
止めているのか伺う。

福祉課長 広報への掲載、
自治会の回覧、スタン
ドでの啓発など色々
PRに努めたが、最終
的に56・7%の申請率
という結果であった。
個人情報観点から一

定の限界もあるが、福
祉灯油に限らず、行政
情報のPR方法等につ
いて十分検討の上、今
後取組んでいきたいと
考えている。



●姉妹都市交流事業 (104万円)

森田委員 稲城市との交
流実績のうち、北方薬
用植物研究会と記され
ているが、公費補助さ
れた内容や稲城市との
交流にどのように資し
ているのか伺う。

企画課長 当該団体につ
いては、19年4月に
稲城市中央公園の一角
にミズバショウ30株を
植栽され、植栽後の状
況等の確認を含めてア
ドバイスのために3名
の方が11月に訪問され
たことから、2名分の
旅費について支出した
ものである。なお、当
該団体は、ミズバショ
ウの保護を中心に活動

されているものと認識
しており、稲城市の市
民の方々が公園に植栽
されたミズバショウを
ご覧になることによつ
て、姉妹都市大空町を
身近に感じてもらえる
という趣旨で捉えてい
るところである。



森田委員 公費補助のあ
り方として、多くの方々
に波及することが大事
ではないかと考えてお
り、住民の方の理解や
賛同の得られる団体・
個人に交流事業補助を
すべきであると考えて
らるのか伺う。

企画課長 今後の事案に
対し、ご指摘の点を踏
まえ、町民の皆さんの
理解が得られるよう取
り進めたいと考えてい
るのでご理解願いたい。
●老人福祉大会・敬老褒
賞事業 (278万円)

松岡委員 19年度に比べ、
本年度の大会参加者が
少なかつたように感じ
たところである。何人
かの方々に伺うと、
「形式的で面白くない」
「お菓子とかお饅頭と
か孫に持って帰れるよ
うなものがあると参加
しやすい」というよう
な話が出されていた。
多くの方に参加いた
けるよう今後に向けて
様々な検討すべきと考
えるがどうか。

福祉課長 商品券だけを
受け取ってお帰りに
なる方が多くおられるの
は承知している。網走
市では菓子折、美幌町
ではお弁当など、近隣
市町では参加いただく
ために色々工夫され
ている実態であり、社
会福祉協議会等と協
議・検証しながら、今
後の対応を検討してい
きたいと考えている。

●農業構造改善センター
管理運営費(469万円)
小島委員 浴室内の修繕
に関する具体的な内容
等について伺う。
農政課長 男女浴室内の

ダンパー開閉式排煙窓
について、温泉成分に
より操作不能になった
ことから、31万円を予
算流用の上、町にて修
繕対応したものである。

小島委員 浴槽内のタイ
ルの張替え工事を実施
し、100万円以上掛
かったと伺っているが、
指定管理の協定上、ど
のように整理され行わ
れたのか伺う。

農政課長 入浴者に喜ば
れ、入浴者増を期待す
る形で、指定管理者側
の善意と責任において
修繕を実施されたもの
であり、町から当該工
事に係る経費の支出は
していないのでご理解
願いたい。

●湖畔管理事業 (319万円)

小島委員 湖畔管理事業
に関する具体的な内容
等について伺う。

商工観光課長 自然公園
法第12条に基づき、公
園内の清潔の保持につ
いて市町村も協力をす
ることとされているた
め、公衆トイレ清掃費、
環境美化業務委託など

その他、ミズバショウ木
道補修、観光案内所付
近排水工事などを行つ
たものである。

小島委員 キャンパーに
対して徴収している衛
生協力費と当該事業と
の関係はどのようにな
っているのか伺う。

商工観光課長 昭和63年
保安施設の維持清掃等
の経費の一部を負担い
ただくということ
で、キャンプ利用者から徴
収させていただいてお
り、観光協会の収入と
なっている。

小島委員 湖畔前浜は町
有地である。その管理
方法等については、観
光協会との間で協定を
締結しておく必要があ
るのではないか。





商工観光課長 以前の同様の指摘を踏まえ、観光協会と北海道との間で委託契約を締結する方向で協議・調整を進めているところであるのでご理解願いたい。

●女満別ソラーン祭実行委員会補助金 (140万円)

小島委員 実行委員会の決算では、実行委員会の全体総額に対し、当該補助金などの程度占めているのか伺う。

社会教育課長 当該補助金については、YOSAKOIソラーン祭関係を対象としており、会員71名、参加負担金一人2万円、町補助金140万円の完了実績報告となっている。実

行委員会全体総額までは承知していないのでご理解願いたい。

●空港通改築用地取得事業 (△7,714万円)

榎原委員 予算のほとんどが減額補正となった理由等について伺う。

建設課長 道道女満別空港線未改良部分について、19年度の用地買収、移転補償を予定していた3名の地権者交渉が不調に終わったことによるものである。

財産・基金運用状況

●東藻琴高校トラクター 榎原委員 所管事務調査の際には、2台所有と伺っていたが、3台となっている。残り1台はどのような状態になっているのか伺う。

建設水道課長 東藻琴緑地公園にて草刈り用に使用・管理している。

総括

(決算関連全般)

●公営住宅等の収入未納

勝田委員 厳しい社会経済情勢等の中、公営住宅入居者の方も収入が落ちてなかなか支払うことが難しい状況になってきているものと推察する。約1,600万円の未納額を今後どのように対応していくのか考え方を伺う。

財政課長 生活に困窮されている方が増えてきているが、住宅を借りられている受益と家賃の負担は、公平性の観点から軽減等の措置を講じることは難しいと考えており今後徴収に努めることとしたい。

●女満別空港関連税収 榎原委員 空港の所在する町として、どの程度の税収増となっているのか伺う。

財政課長 19年度では、航空機燃料譲与税3,695万円、国有資産等所在市町村交付金1,762万円、固定資産税7,580万円、就業者数約90名の個人住民税1,740万円、法人26社の法人税1,160万円の計1億5,950万円

円弱と踏まえている。



●財政健全化指標と住民に対する財政状況等の周知

森委員 19年度の一般会計及び特別会計の決算不用品額が約1億6,000万円、実質収支が赤字となっていることについて、町長以下職員の間で色々とご精査しながら色々とご苦労されて積み上げたものと推察しており、この点については感謝を申し上げたい。

先の新聞報道では、実質公債費比率が24・3%で管内トップ、将来負担比率が142・8%で管内4位と、両方とも非常に高い位置に名前が挙がっていること

が発表された。今までも町広報等である程度の周知がなされているが、それでも町民の方々からは、町財政の詳細のところまでなかなか理解し難いのではないかと考えている。今後どのような形で対応される考えなのか伺う。

財政課長 ご指摘のように、実質公債費比率については、管内トップ、全道15位。将来負担比率については、管内4位、全道64位ということと悪い方に位置付けられている状況にある。平成16年度以降、借り入れを抑えながら借金償還額を多くして削減に努めてきているが、まだまだ借金の割合が高い状況にあるという数値結果である。特に19年度は、土地改良資金12億円の繰上げ償還を行っており、19年度24・3%、20年度想定23・5%、21年度想定22・0%と、来年度以降、順次効果が現れ数値が下がってくるものと考えている。

町民の皆さんへの周知等については、町広報への特集記事の掲載、ふれあいトークなどの機会を通じて本町の財政健全化指標の説明を行いたいと考えているのでご理解願いたい。

町

長 事業も何もしなければ、これらの比率は当然下がって、ある意味健全になったよいう気がするけれども、本当にそれで町としての体力が生まれてくるであろうか。目の前のことも勿論大切だが、将来のことや町民の方々のことを常に考えながら財政運営していかねければならない。財政健全化指標を家計の数値に合わせるような手法を用いながら、町の今の実情と将来の財政運営等について、ふれあいトークの中でご意見をいただきながら正しく理解いただけるよう努めていきたいと考えている。

● 町政を問う (一般質問5名) ●

●平成20年9月の第3回町議会定例会では、5名の議員から9項目の質問がありました。各議員の質問と理事者の答弁要旨をお知らせします。 ※紙面の都合上、質疑は要約していますので、詳細等は、両地区図書館に備え付けの「会議録」をご覧ください。

「情報共有」と「住民参加型」の

まちづくりについて

松田 信行 議員



自治基本条例の進捗状況と今後のスケジュールは

議員 国の構造改革により中央集権から地方分権へと改革が進められている中で、住民に信頼される自治システムとは、どのようにあるべきかを考えた場合、情報の共有と住民参加型が論点の中心になるのでないかと考える。このためにも自治基本条例の制定が必要と考えるが、大空町において取組が進められている自治基本条例策定に当たり、検討委員会の進捗状況と今後のスケジュール及び施策について伺う。

部会の議論が白熱し、制定スケジュールの延長も必要

町長 自治会、女性関係団体、議会から推薦を受けた委員、公募の委員、町職員で構成する大空町自治基本条例検討委員会を立ち上げている。構成は総論・行政運営部会、情報共有部会、住民参加部会の3部会、さらには部会から代表者を出して構成する草案検討部会の4部会が設置されている。これまでの開催状況は、6月20日の第1回目の会議のほか、3部会とも2回ずつ開催している。草案検討部会は3部会の意見がまとまった段階で開催する予定である。各部会の中では、住民参加のあり方、住民が望む情報提供、住民に意見を求める手法、まちづくりのためのルールづくり等について意見交換を行ったほ



か、まちづくりにあける課題、まちづくりに望むこと、住民参加の方法等について意見をいただいた。スケジュールとしては、当初来年3月に条例制定ということで、本年11月中旬に検討委員会で草案を提出していただく予定であったが、各部会の議論が白熱しており、会議の回数を重ねなければ議論が十分深まっていけないことから、制定のスケジュールの延長が必要であると判断している。

検討委員会における行政の導きが必要でないか

議員 議論が煮詰まってくる中で、行政のかじ取り、導きというのがある程度必要でないかと思う。先進的な事例として住民提案型予算制度の取組が行われている。導き方には説明一辺倒から実際に大空町が取り組んでいる施策の説明、今後考えられる事例も含めて、いかに住民にまちづくりについて火をつけるかということがあるかと思うので、考え方を伺う。

議論の進捗状況を見ながら、必要な時期に示す

町長 議論の中には、あまり行政が先に示しすぎると、住民の意向が十分練られた内容のものになるのかという見方と、町長の姿勢が見えないという指摘の両方の意見がある。どちらか一方ということなく、タイミング、時期、議論の進捗状況を見ながら意見交換をして、必要な時期に示していきたいと考えている。

地域担当職員制度の効果は

議員 情報共有手段の方法として、地域担当職員制度があると考ええる。行政と地域のパイプ役ということは理解できるが、まだ中身について理解できない部分もある。地域担当職員制度が置かれてから短い期間ではあるが、制度の効果について伺う。

自治会総会や各種行事に参加し、意見を要望を受けている

町長 地域担当職員制度は、今年の2月にスタートした。これまでの活動として、自治会総会等が12件、役員会が5件、各種行事等に45件参加しており、その際に意見や要望等をいただくこともある。現時点では制度を開設して間もないことから、本来の目的のところには達していないが、今後取組を深めながら、住民の皆さんがまちづくりに参加できる体制にもっていききたいと考えている。

地域社会における「自立支援」について

旧東藻琴国民保健診療所 活用計画の進捗状況 と地域への周知は



議員 地域担当職員制度は、情報の共有や住民参加型につながる制度だと思っている。1つ1つの事例をもっとわかりやすく提供しないと、制度が住民に理解されないうちにはやむやみになっていく心配があるがどうか。

自治会に伝わる PRをしていく

町長 まだ十分ではないが、自治会の総会、役員会で行っている意見や、どんな活動をしているのかについて、一定の時期にほかの自治会の方々にも伝わるような形でPRをしていきたい。



(旧東藻琴国民健康保険診療所)

議員 自立支援法において障害者が地域で暮らせる社会、自立と共生の社会の実現と言いながらも、課題はたくさん残されている。今年度の大空町の町政執行方針の中では、旧東藻琴国民健康保険診療所を利用して、障害者のために施設整備を図る基本構想や運営のための調整を行うと述べているが、活用方法の進捗

状況及び地域への周知について伺う。

意見を十分聞いた中で 最終的な形をまとめた

町長 今年度の予算で、旧東藻琴国民健康保険診療所等を活用して施設の開設ができないかということから、障害者福祉施設整備基本構想の設計のための予算を計上した。現在大空町手をつなぐ育成会、実際に障害福祉サービスを受けている方、地域の皆さんに説明するための作業を行っている最中であるので、意見を十分聞いた中で最終的な形をまとめていきたいと考えている。

基本構想の段階で関係者に周知して理解に努めよう

議員 施設の考え方について、基本構想の段階で利用者、地域、福祉関係者に周知して理解してもらうことが大切であると

思う。障害者の前に1人の人間であるという言葉を理解して、地域への投げかけを早め早めに行つて理解をしてもらうよう努めてほしい。

さまざまな活動を考え 基本構想の議論を深めたい

町長 今回目指している施設は、障害者の社会生活のための施設ということを中心に挙げているが、例えば障害者施設でも、就業の場を考えた、地域の1つの拠点にしながら活動してもらうことも、あわせて議論しておかなければならないと思う。また、社会福祉協議会などが、いろいろな交流、ふれあいの場をつくらせて活動している中で、そういう視点も大切にしながら、基本構想の議論ができるよう努力していきたい。

共生型サービスの 考え方は

議員 9月に厚生労働省から先進的事業支援特別交付金の募集があり、これを受けて北海道も新

たな事業として、共生型基盤整備事業についての取組が進められている。この事業は、高齢者と障害者が一体となってサービスを行う、事業の拠点に関する施設整備ということが掲げられているが、共生型サービスについての考え方を伺う。

地域の要望やニーズなどを聞いて議論したい

町長 共生型サービスについては、高齢者や障害者が1つの場所で相互にサービスが利用できるようなことが考えられるので、いろいろなどころで増えてきていると聞いている。今回基本構想に出している施設についても、そのような使い方ができるのか。地域の中でそういう要望やニーズがあるのかを含めて、地域の皆さんの意見を聞きながら議論をしていきたいと考えている。



大空町議会ホームページ

- 大空町ホームページの中に「議会ホームページ」を開設しています。議会の動向や議事の日程のほか、議決結果や会議録なども随時更新のうえ掲載していますので、是非ご覧ください。
- <http://www.town.ozora.hokkaido.jp/>からアクセス

大空町議会 ホームページ



農業政策について

齋藤 宏 司 議員



農業資材、飼料、肥料等値上がりの現状は

議員 世界的な原油価格の高騰に伴い、燃料価格が値上がりし、あらゆる産業に打撃を与え、生活が大変な状況になっている。石油製品、農業資材、飼料、特に肥料は6割から7割もアップし、収入が伸びない中、生産コストの負担増が農家経済を圧迫し、先の見えない状態となっている。農業を基幹産業としている本町にとっても大きな影響を受けることを考えながら、現状をどのように把握しているのか伺う。

国に要請するとともに地域の対応策を検討したい

町長 産油国の政情不安、世界的な石油需要の増大、投機資金が原油市場に大量に流入した等の要因が絡み合っており、現在の原油価格の高騰が続いていると言われている。本町の中心的な産業である農業においても、生産資材が上がる一方で、農業生産資材の価格の安定が農業の重要な柱である。食糧自給率の確保の面からも、重要な世界的課題である。町としての解決策としては十分なことができる段階になっていないが、国による経営安定対策を早急に進めるよう要請することも、地域の中での対応策について検討しているもので、今後しかるべき対応を考

農業経営の現状をどのように認識しているか

えていきたい。
議員 9月上旬のホルンの速報によると、酪農の成牛に対する生産量では、8月までは前年度比3%伸びていたが、9月になって0.5%減少している。この原因は、えさ代の供給量を減らしているのではないかと見解が出ている。農家の経営努力も限界である。畑作農家も肥料を減らし、収量も上がらず、結局



土壌診断の必要性や牧場施設の活用もPRしたい

は悪循環を招いて負債だけが増えていくという、せっぱ詰まった状態がこれからの農業の経営でないかと思う。こういう現状をどの程度認識しているのか伺う。

町長 農家の方と話を伺うと、来年の営農計画はどのようでも収支が合わないのではないかといい方をされる。生産資材費を抑制して経費をけなくする方法もあるかもしれないが、例えば粗放的な農業という言葉もあつたが、収量も減るが経費をけけないでやるという方法もあると思う。ただ、農業者の思いを考えると、いかに多く収穫していか高く売っていくかというところに発展性や向上があるので、単に生産資材を減らせばいいというようなものでもないと思う。場合によっては肥料が過剰になっている部分もあるのかと思うので、土壌診断をしていく必要もあると思う。畜産の関

農家への支援策は

議員 農家に対する何らかの支援策は検討できないのか伺う。

要請活動や国に窮状を訴えていく

町長 国は、総合経済対策を取りまとめ、臨時国会に提案されると聞いているが、農業支援がどのように位置付けられるか注視していかなければならぬ。現在、燃料の高騰に伴う町の支援策として考えられるものは、農業振興資金制度の拡充が可能性としてあるのでないかと思う。国や上部団体に対する要請活動として、全道100万人署名活動を全職員挙げて携わっているほか、私自身も北見市、札幌市の総決起集会に参加しているが、

いろいろな機会をとらえて国にも窮状を訴えていきたいと考えている。



資材高騰の対策を考えてほしい

議員 国で原油価格や資材高騰の対策で補正予算を組むということが取りざたされているが、制度資金の償還が10月末から始まるので、何らかの形で対策を練っていただけないか。

上川管内美瑛町で、行政が農家の化学肥料に対して一部を助成するという新聞報道があった。農協が助成しているところもあるが、行政としてどう考えているのか伺う。

農業振興資金制度の見直しを含め方策を検討する

町長 本町の、農業振

大空町医療計画について

坂本 一光 議員

興資金制度の中で見直しを含めて活用できる方策を指示している。農業関係団体とも意見交換している。内容について詰めていきたいと考えている。

今後の本町農業の振興策は

議員 今後の本町農業に対する振興策は考えているのか何う。

国や北海道の事業制度を活用して進める

町長 収入をあげる努力、経費を削減する努力というところ視点を置いて対策を講じていかなければならぬ。新規の高収益作物、既存作物の労務負担等を考えながら作物の導入を検討していかなければならぬ。地域のいろいろな農産物のブランド化についても、今まで以上に取り組んでいかなければならぬ。経費節減の視点から土壌診断等をさらに推進していくのも一つの方策かもしれない。JA、普及センター等、関係機関の連

携もいただき、国や北海道の事業制度も活用しながら進めることが大切なのでないかと考えている。

グリーンツーリズムを推進してほしい

議員 農業振興策としては、どのような振興作物が考えられるか。

町長 グリーンツーリズムということで、歳をとって農家はできないが、農家民宿なり何かをやってみたいという声も聞かれるので、グリーンツーリズムに対し、構造改革特区という考え方で推し進めることはできないのか何うかポチャなどは、せっかく作ってもトレーサビリティとの関係で食べていけない作物もあるので、国に対しても訴えてほしい。

グリーンツーリズムのための組織づくりをしたい

町長 振興作物としては、野菜、付加価値の高い薬効的なもの可能性として挙がってくる。普及センターの技術的支援や販売を考えると農業団体とも十分連携を密にし

ながら考えてみたい。

グリーンツーリズム開始の相乗としての組織づくりが必要であるので、今年度中に議論を深めながら組織化していきたい。組織づくりをした中で、特区が必要かどうか議論の上、検討していきたい。カボチャは、土壌中のへブタクロールを吸収しやすい作物で、基準が一定以上超えると処分をしなければならぬので、JAが行う検査の補助事業について予算計上したところである。そういう特質を持つている作物であるので、土壌から吸収しづらいような新品種を早く改良普及してほしいという要請活動もしていきたい。



本町の医療の現状をどのように認識しているか



議員 道内はもとより、全国的にも医療過疎の問題がとりざたされている。大空町の現状について、どのような認識をもっているか何う。

近隣の市町と情報交換して医療の確保に努める

町長 大空町は、基幹病院である女満別中央病院と東藻琴国保診療所をもとに一次医療圏を確立している。二次医療圏としては、北網地域の地域センター病院として網走厚生病院が指定されており、三次医療圏は、管内

全域で北見赤十字病院が指定されている。そういう意味では、東藻琴国保診療所、女満別中央病院の相互連携及び行政との連携を密にしていくなければ、二次医療圏、三次医療圏など近隣の市町と情報交換や協力をしながら、地域全体としての医療の確保に努めていきたい。

議員 他市町の医療機関の休診等によって、リウマチ、膠原病に関しては、治療のために札幌に転居せざるを得ないという現状も出てきている。当事者になった場合の困難というのは、健康なうちは伝わってこないというところもあるので、その辺の認識を十分もたなければならぬ。大空町として、地域住民に現状



(女満別中央病院)

をどのように伝えていくのか方策を伺う。

医療問題の課題を町民に投げかけていく

町長 医療というのは、先々を見据えながら手だてを考えていかなければならないと強く思っている。地域の課題を赤裸々に町民に示しながら、一緒に考えていただくことにしなければならぬ。今後どこに視点を置いて何を伝えたいかというポイントを絞り、集中的に医療問題について、町民に投げかけるよう取り組んでいきたい。

大空町医療計画は安心 を実感できるものか

議員 本年3月に平成20年度より5年間にわたる大空町医療計画が示された。行政として作成した計画について、住民としての程度認識していると思うか。また、大空町に住む上で医療全般について、安心を感得できるものなのかその所見を伺う。

医療計画の考え方を 住民に広く周知する

町長 大空町医療計画は、町民に広く浸透していない部分があると認識している。北海道にも医療計画や北海道保健医療福祉計画があり、医療圏連携の中で地域医療を確保していく形になっているので、本町としてもこれらに位置付けながら町民の安全、安心の確保に努めたい。現状で地域の抱えている医療の課題、体制、医療制度を住民に周知したり、医療費の高騰抑制のためにはどのような受診が良いのか等、

啓発活動もしていく必要があるので、機会をこらえながら医療計画の考え方を広報していきたい。

保健師活動により積極的に啓蒙啓発を

議員 医療計画の数字を見ると、医師、看護師の数は足りないが、保健師は間に合っていると解釈しているが、保健師活動を通じて積極的に啓蒙啓発に努める努力も必要でないかと思うがどうか。

保健師の指導による 体質改善事業を進める

町長 町の保健師の数は十分とはいえない状況にある。また、医療計画を示してもすぐ分かるような内容にもなっていないので、地域住民の相談を受ける保健師や栄養士の取組みが大きなウエートを占めてくると思う。今、町民にお願いして一定期間保健師の指導のもとに体質改善に取り組んでいただき、結果を広報で紹介するコーナーもある。実践された方々が地域の中で周りに伝えていただ

けるといふ効果もあるのではないかと思っている。

二次医療、三次医療 に対する課題と対策

議員 大空町は、多くの二次医療、三次医療を他市町に依存しなければならぬ現状にある。今後の課題と対策についてどのように考えているか伺う。

ネットワークを構築して 意識の啓発に取り組み

町長 二次医療圏、三次医療圏でも、医師の不足が大きな課題となっており、地域医療の崩壊につながるような危機感を地域全体として持っている。本年9月にオホーツク圏広域医療対策協議会が設置されたが、地域医療の厳しい実態を国に訴えていくことを主体的に行っていくこととしている。病院や診療所の連携、ネットワークを構築して、地域内の医療を支えるとともに、住民の診療に対する意識の啓発を協議会の中で取組むことになっている。

オホーツク圏広域医療対 策協議会の位置付けは

議員 オホーツク圏広域医療対策協議会は、医療機関同士の連携、ネットワークについて、どのような形で位置付けられているのか。

救急医療体制、地域医療 の連携が目的である

町長 オホーツク圏広域医療対策協議会は、救急医療体制、地域医療の連携が目的となっている。どこの地域においても、圏域全体としての医療機関のネットワークがなければ十分機能しないと認識している。行政はもちろん医療機関同士の紹介も緊密に行われており、今後さらに割り振りの仕方を考えていかなければならないような内容になっている。

民間医療機関に対する運 営補助金の考え方を問う

議員 女満別地区においては、民間医療機関に対して運営補助金を交付している。平成21年度に

満了になる予定であるが、それ以降はどのように考えているのか伺う。

状況を的確に判断して 今後の考え方をまとめる

町長 女満別中央病院に建物の取得、借上げの関係で補助金を出している。予定では、平成21年度で終了することになっている。女満別中央病院が担っている役割からかんがみ、様々な角度から意見をいただき、状況を的確に判断して今後の考え方をまとめていきたい。町が民間病院であっても地域の基幹病院、中核病院として補助した場合も、公共病院と同じように交付税の措置、起債の対象とするような要望活動をしているが、今後も国に対して、しっかりと要請をしていきたいと考えている。小さな地域ではあるが、大きな課題であるので、地域の医療が確保できるよう取り組んでいきたい。

基幹病院として位置付け 指導を継続してほしい

議員 女満別中央病院

は、町で補助金も出しているの、住民から、かかりつけ医的な安心して通院できる体制にならないかと言われている。行政としては基幹病院と位置付けており、地域の医療ということで公のことで、民間病院と違うところがあると思うが、指導も合わせて続けていってほしい。

情報交換を 進めながら対処する

町長 行政機関と医療機関というのは、地域の安心を培っていくための両輪の部分もある。その意味で女満別中央病院は民間といながらも、本町の医療計画における中核病院、基幹病院という位置付けであるので、色々な情報交換を進めながら対処していきたいと思っている。民間の病院とはいいながら、町民の多くは町営病院という意識を持っている方もいるので、そのことを今後も伝えながら地域の医療体制の確保に努めていきたい。

原油高騰における対策について

榎原達也議員



福祉灯油は今年も実施するのか

議員 灯油は昨年に比べ大幅に値上がりしているが、福祉灯油について今年度はどのようにするのか伺う。また、石油価格の安定的な供給も不可欠であるので、政府に対して原油価格の抑制策を訴えてほしい。

本年度も福祉灯油事業を検討する

町長 平成19年度は、低所得者の方々に1世帯当たり灯油で90リットル、金額換算で約9,000円程度助成する福祉灯油事業を実施して、333



対象世帯の拡大、金額を上乗せする考えはないか

議員 国や北海道においても、市町村が実施する福祉灯油制度支援の補正予算を組んだと聞いているが、本町はいつごろ実施する考えか。また、

灯油の値上がり幅や北海道の予算付けも参考に

町長 まだ具体的な協議に至っていないが、灯油の問題でもあるので、しかるべき時期に提案したいと思う。水準については、値上がりの幅がどうなっているかを考えて決めていきたい。また、国の対策の水準がどの程度であるか、北海道がどういうような予算付けをするかということも参考にしてみたい。

エコエネルギー等使用者への助成は考えないか

議員 石油情報センターの発表によると、灯油は平成4年で54円、平成7年で82円、今年の9月1日で128円と報道さ

れており、低所得者だけでなく一般市民も大変な状況であるので、しっかりと対策を講じてほしい。薪やエコエネルギーを使っていない人達への助成は考えていないのか。また、総合開発期成会などの機会に、石油製品の安定供給について要望してほしい。

薪ストーブやエコエネルギー使用への補助は考えていない

町長 昨年の他町村の実例などを見ると、低所得者で、なおかつ高齢、障害者という要件を付けて世帯設定しているが、本町は対象者の間口を一番広げて対処したと考えているので、その考え方を一つのベースにしながら検討していきたい。薪ストーブや別のエネルギーを使っているところについて補助するということ考えは、今の時点では持ち合わせていない。また、灯油等の原油高については、関係機関やいろいろな場面を使って訴えていきたい。

副町長の交代勤務について

両副町長も交代勤務をしてはどうか

議員 広報の町長室だよりの中に、町長の総合支所勤務日が掲載されている。町長自ら率先して総合支所に勤務し、多数の職員も旧職場と違うところに勤務しているように見受けられるが、両副町長も交代勤務をしてはどうか伺う。

お互いが両地区を行き来しながら、臨機応変に対応する

町長 私は現在月に3日ほど総合支所勤務をし、そのほかにも行事などで東藻琴地区で勤務すること数は多い。一般職員では全体で27名がお互いの地域から総合支所、役場へ通勤している状況にある。副町長の職務としては、地域性にかかわる課題、得意分野、直接指示する部分もある。お互いが両方の地域を行き来しながら、実態把握や課題処理に当たっているのが

実態である。特別職であるので、ここが勤務場所というような固定的な概念は余りない。縦横無尽に行き来しながら業務に当たってもらうということが原則であろうと考えられており、臨機応変に対応して、町民のためになる形ということに努力をしていきたい。

お願い

議長及び副議長宛の案内文書については、公務等の日程調整が必要となりますので、必ず議会事務局まで「持参」か「郵送」でお届けをお願いします。

送り先 ☎099-2392 大空町女満別西3条4丁目1番1号
大空町議会議長 宛

女満別地域の 法務省用地について

広大な法務省用地を将来どのように考えるか

議員 網走市大曲の法務省用地は、払下げを受け大曲湖畔園地として、今はすばらしい市民の憩いの場となっている。先日はヒマワリ大迷路が完成して開放され、多くの市民が訪れている。大空町は、あの広大な面積503ヘクタールの女満別地域の法務省用地を将来どのようにしたいと思っているのか伺う。

認めてもらえる事業計画を考えたい

町長 昭和55年に住吉地区の期成会から農地開発の対象地として払下げの要望があり、陳情書を提出した。昭和59年にも網走刑務所へ陳情を行った経過がある。当時は農産物の価格が徐々に上がり、農地造成の機運が高まっていた時代でもあったことから要望があった

と認識している。町としても財政的に難しいというところもあり、昭和63年に1回断念したが、その後、平成15年に全国各地の刑務所の増築、新築の流れを受けて、あの場所への刑務所誘致の要望をしたが、結論として当該地に刑務所新設はできないという通知を受けた経過がある。それ以降、私自身も平成18年に刑務所長に会って売払いの条件等について情報交換したが、現在利用しているという答えであった。ただ、ハードルは高いが可能性がゼロだと思っているわけではないので、今後町としても認めてもらえるような事業計画を考え、産業や経済に結びつく活用ができないだろうかという考えを持っている。

遊歩道を整備して、森林浴の地域にしたらどうか

議員 私も何回か行ったことがあるが、大きな木が植えられ、奥は涵養林としてすばらしい自然である。少し川を上ると滝があると言われている。頂上のマイクローウエーブには、360度見渡せる場所である。遊歩道をつくったり、森林浴を楽しむ地域にしたらどうかと思うが考え方はどうか。

遊歩道的な公園施設や自然涵養林は考えていない

町長 網走刑務所の林業作業所ということで現在に至っている。自然涵養林として使うとか、遊歩道的な公園施設については、今の段階では考えるには至っていない。法務省用地の隣接地で最も高いところは非常に見晴らしが良い場所であるが、優先順位を考えた中では、もう少し時間をいただかなければならないと考えている。

ハイキングコースをつくれな

議員 買わなくても、法務省から借りて使わせてもらうなど、いろいろ



提案を踏まえて活用の仕方を検討したい

町長 提案いただいたような使い方を国に対して提案していくことも一つかと思う。今回提案いただいた内容も含めて、今後の活用の仕方というものを考えていきたい。マイクローウエーブが建っている標高296メートルの美奈見山は、刑務所用地からも隣接しているため、ハイキングコースやエコツアーなども可能かもしれないので、提案の向きを踏まえて検討させてほしい。

(表紙)

○○○○○○○○○に
関する

請 願 書
(陳情書)

紹介議員○○○○○ ㊟

(内容)

○○○○○○○○○に
関する請願(陳情)

要旨 ○○○○○○

理由 ○○○○○○
○○○○○。

平成 年 月 日
大空町議会議長 様
大空町○○○○○
○○○○○ ㊟

※陳情には紹介議員は要りません。



【お問い合わせ先】
大空町議会事務局
TEL 74-2111(内線 265・266)

- 定例会及び臨時会の会議録は、両地区図書館で閲覧することができます。
- 議会ホームページからも会議録や議会だよりをダウンロードすることができます。
- 議会や議会だよりに関するご意見やご要望をお待ちしています。

夢号について

小島 一弘 議員



夢号の管理体制と今後の対応は

議員 夢号は、黒澤明監督の「夢」の口々に端を発して寄贈されたという経緯があるが、飼育の



管理は誰が行い、心配される夜間の管理体制はどうなっているのか。また、定期的な健康診断など健康データや専門的なアドバイザーは確保されているのか。夢号は高齢馬でもあり、不測の事態も考慮していると思うが、今後どのように対応するのか伺う。

雄姿のパネルを朝日ヶ丘公園に掲げたい

町長 夢号は、現在朝日ヶ丘公園の厩舎で、指定管理者が専任のスタッフを配置して飼育管理を行っている。人間に換算すると100歳を超える高齢であり、年度当初に健康診断を受けているが、本年度は2回ほど起立不能の状況になった。早急な対応により事なきを得て、今は年齢相応の元気な状態である。今後不測

の事態の場合は、元気なころの雄姿をパネル制作して、朝日ヶ丘公園に掲げたいと考えている。

夢号のクローン化を検討せよ

議員 夢号も永遠に生きるということはあり得ないので、黒澤プロダクションとも連携をして全国に発信し、複製ということも検討のうちに考えるべきでないか。また、クローン牛がかなり誕生



しているようであるので、夢号のクローン化について、黒澤ファンも多く存在しているので、基金も含めて発信し、大空町の名前を売るくらいのポジティブな動き方をすべきでないか。

教育委員会行政の現状と課題について

不祥事発生以降、システムと意識の改革は進んでいるか

議員 不祥事問題の発生以降、システムの改革と職員の意識改革はどのように進んでいるのか基本的な考えを伺う。

責任体制を強化し、適正な執行を目指す

教育委員会委員長 本年度は、1課体制から2課体制として、責任体制を強化するとともに、職員の意識改革にも努めている。教育行政の執行については、毎月の教育委員会会議でチェックや指導に努めており、業務の推進は、教育推進方針や

倫理面で割り切れない気持ちがあり、意見を聞きながら考えたい

町長 剥製については、今の夢号の状態を見ると、恐びないという気持ちがあるが先に立つということでは

事務局経営方針を掲げながら適正な執行を目指している。

各課連携ができていないのでないか

議員 教育委員会の仕事を進めるに当たって、各課の連携を考えてもらわないと、仕事の仕方がおかしくなるのではないかと心配している。例えば小学校の改築問題で、検討委員会が根拠のある要綱で作られていないとか給食センターの取扱いで都市計画上の抵触条項について建設課との連携ができていないという印象を持っている。



(女満別給食センター)

関係課と連携して協議を進めている

教育長 女満別小学校改築検討委員会は、議会の常任委員会でも指摘を受けたので、設置要綱を策定して検討委員会委員にも周知した。また、女満別小学校の改築にかかわって、都市計画で建築を推進していく上で妥当かということについても建設課と連携の上協議を進めている。

解願したい。また、クローン技術は非常に進んできているが、倫理面で割り切れない部分があるが、もう少し広く意見を聞きながら考えたい。

教育行政の執行方針を提案できないか

議員 大空町が発足して以来、町長の執行方針の中に教育行政の執行方針が含まれた形で説明されてきている。旧東藻琴村では教育行政に関する執行方針を教育長から提案していたと聞いているが、執行機関として基本的な教育行政の執行方針をなぜ提案できないのか。また今後はどうするつもりか。

町長の執行方針の中に盛り込まれている

教育長 法律において町の施策として行う業務は、町長の権限に委ねられており、施策にかかわるような執行方針は提案できないと判断される。町長が3月議会で町政執行方針を提案しているが、教育に関する執行方針についても十分町長の執行方針の中に盛り込まれていると考えている。教育委員会としては、それらを受けて教育推進方針を設定して進めている。

教育委員会独自の執行方針を持つべきでないか

議員 教育行政の執行方針は、やる必要がないという判断のようであるが、今後の課題として教育委員会が執行方針を持つべきだと思つので、町長の考えを伺う。

教育項目は今後も町政執行方針に盛り込む

町長 私の町政執行方針の中には、教育の項目もあるが、町長としての思いや予算の提案という意味で書いているので、今後も執行方針の中に盛り込んでいきたいと思つている。各行政機関の方針については、各々が十分検討して対応すれば良いのではないかと思う。

元町遺跡改修工事はいつ着手するのか

議員 昨年の9月定例会で元町遺跡の改修についての提案をさせていただき、新年度予算に反映されて改修工事が行われることになっているが、現時点でまだ着手されて

いない。全体的な取組についてどう考えているのか。現在の復元した元町遺跡は、コンクリート製の擬木でつくられている部分があるが、果たしてこれで良いのか。また、それを担う郷土保勝会の再建については、現在どうなっているのか。

ヨシの手配が整えば工事を着手する

教育長 元町遺跡の改修工事は、12月21日までの工期で設定しており、原材料となるヨシの手配が整えば工事が着工されるよう進めている。元町遺跡は、火災により焼失したため、平成元年に大



規模改修を行い、もとの柱にできるだけ近い擬木柱で復元をしている。また、郷土保勝会の再建については、活動が休止状態になっているので、10月に町内在住の当時の会員に案内をして、今後の取組を検討する会議が行われると聞いている。

中頓別町の教育長非常勤化問題をどのように受け止めているか

議員 新聞報道によると、全国的にも珍しい事例として、中頓別町の教育長の非常勤化という問題提起があるが、どのように受け止めておられるのか。

教育長の非常勤化は適切でないと考えている

教育長 非常勤化の趣旨は、教育長の経費を削減することがねらいと聞いている。法令に定められた教育長の任命行為の趣旨及び職務内容を遂行する上から、教育長の非常勤化は適切でないと考えている。

教育委員会広域連合の議論もある

議員 教育長を非常勤化すれば良いと言っているわけではない。今なぜ教育委員会が必要なのか、絶対不可欠のものかどうかを訴えるだけの仕事をしないとおかしくなってくる。旧女満別町の総合計画教育部会でも教育委員会の広域連合化の議論が出た。演歌の作詞者、大空誠としても有名であるが、本業もしっかりやってほしい。今後は、町民に教育委員会は素晴らしい仕事をしていると

将来的な課題と受け止めている

教育長 選択肢の1つとして広域連合化の提案があり内容も熟知しているが、それらをいかにするかは、今後大空町の教育行政の基盤が固まって、将来的な課題になろうかと思う。作詞の件については、一個人として対応しており何ら職務に影響することなく今後の仕事に邁進したいと考えている。

議会中継のお知らせ



「東藻琴総合支所ロビー」及び「老人福祉センターフロックスロビー」のテレビを通じて、議会本会議の様子をご覧になることができますので、議会中継を是非ご覧ください。

● 議会・委員会活動レポート ●

● 総務・厚生文教・産業建設の各常任委員会、議会運営委員会や議員定数等調査・議会広報編集の各特別委員会などは閉会中も開催され、所管する事案に関する案件の協議や活動等を行っています。 ※主な内容をお知らせします。

総務常任委員会

- (1) 第7回委員会(8/9)
 - ① 特別職公務員の報酬及び費用弁償条例の一部改正
 - ② 公益法人等への職員 の派遣等に関する条例の一部改正
 - ③ 防災訓練の実施
 - ④ 公共施設の石綿分析調査の実施
 - ⑤ 企業振興促進条例の一部改正
 - ⑥ ポツシユ(株)女満別テ ストコース拡張に係る許認可進捗状況
 - ⑦ 土地開発公社定款の変更
 - ⑧ 町有土地利用計画の一部変更及び売却一般競争入札申込要領案
 - ⑨ 公債費負担適正化計画の見直し
 - ⑩ 健全化判断比率及び資金不足比率の概要
 - ⑪ 北海道市町村備荒資金組合規約の一部変更
 - ⑫ ふるさと納税制度の導入に向けた取組方針
 - ⑬ 住民税の年金特別徴収制度
- (2) 第8回委員会(9/24)
 - ① 住み替え促進助成金



(富良野市役所庁舎前にて)

- 交付要綱の一部改正
- ② 交通事故に対する和解及び損害賠償
- ③ 要望意見書
- (3) 行政視察(10/9~11)
 - 総務常任委員会が所管する次の事項について、先進地の視察調査を行いました。
 - 〔浜中町〕
 - ① ふるさと納税制度の取組み状況等
 - ② 財政健全化の取組み状況等
 - 〔富良野市〕
 - ① 官公庁オークションの取組み状況等
 - ② 指定管理者制度の取組み状況等
 - ③ 財政健全化の取組み状況等
 - 〔中標津町〕
 - ① 定住対策(体験滞在)の取組み状況等

厚生文教常任委員会

- (1) 第7回委員会(8/27)
 - ① 女満別中学校教育用パソコン導入状況現
- (4) 所管事務調査(11/10)
 - 総務常任委員会が所管する課の担当職員から、次の案件について説明を受け調査しました。
 - ① 人事院勧告に基づく職員の勤務時間の変更
 - ② 第2次人事考課の試行
 - ③ ポツシユ(株)女満別テ ストコース拡張計画の進捗状況及び町有財産の処分
 - ④ 地域審議会の開催予定
 - ⑤ 地域間バスの利用状況
 - ⑥ ふれあいトークあおぞら(町政懇談会)の開催予定
 - ⑦ 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金制度
 - ⑧ 北網広域圏組合の解散
 - ⑨ 使用料・手数料の見直し
 - ⑩ 自治基本条例(仮称)検討委員会の開催状況
 - ⑪ 土地開発基金条例の廃止

- (2) 第8回委員会(9/9)
 - ① 住宅用太陽光発電システム導入費補助金交付要綱の制定
 - ② 管内町村交通災害共済組合の解散及び財産処分
 - ③ 認可地縁団体印鑑条例の一部改正
 - (3) 第9回委員会(9/24)
 - ① 生後6ヶ月以上3歳未満児の保育
 - ② 東藻琴国民健康保険診療所における微量
- 地調査
 - ② 管内町村交通災害共済組合の解散及び財産処分
 - ③ 住宅用太陽光発電システム導入費補助金交付要綱の制定
 - ④ 公共施設の石綿分析調査の実施
 - ⑤ 日常生活用具給付事業に関する条例の一部改正
 - ⑥ 難病患者等訪問介護員派遣に関する条例の一部改正
 - ⑦ 女満別中央病院の医療法人認可に向けての事務処理
 - ⑧ 女満別小学校改築設計の進捗状況

- (5) 所管事務調査(11/11)
 - 厚生文教常任委員会 が所管する課の担当職員から、次の案件について説明を受け調査しました。
 - ① 教育委員会職員の勤務時間、休暇等に関する
 - ② 採血器具の対応
 - ③ 要望意見書
 - (4) 行政視察(10/2~4)
 - 厚生文教常任委員会 が所管する次の事項について、先進地の視察調査を行いました。
 - 〔苫小牧市〕
 - ① ウトナイ小学校現地視察
 - 〔黒松内町〕
 - ① 黒松内中学校現地視察



(黒松内中学校校舎前にて)

- ② 東藻琴中学校教育用パソコン導入状況現地調査
- ③ 心ふるさと資料館現地調査
- ④ 元町遺跡現地調査
- ⑤ 郷土資料室現地調査
- ⑥ 国民健康保険税条例の一部改正
- ⑦ 障害者福祉施設整備事業基本構想
- ⑧ 広域保育所条例の一部改正
- ⑨ 福祉灯油の実施
- ⑩ 6ヶ月以上2歳未満児の保育の実施に向けての進捗状況
- ⑪ 財産の無償貸付の変更
- ⑫ 保健師の活動
- ⑬ 児童センター条例施行規則の一部改正
- ⑭ 東藻琴国民健康保険診療所条例施行規則の一部改正

産業建設常任委員会

- (1) 第7回委員会(8/26)
- ① 簡易水道事業給水条例の一部改正
- ② 町道中央西線の一部廃道
- ③ 公共施設の石綿分析

- ④ 緑地等利用施設条例同条例施行規則の廃止
- (2) 第8回委員会(9/12)
- ① 藻琴山温泉芝桜公園駐車場用地の取得
- (3) 第9回委員会(9/24)
- ① 公営住宅施行令の改正
- ② 藻琴山温泉芝桜公園整備構想
- ③ 観光誘導看板設置事業
- ④ 要望意見書
- (4) 行政視察(10/14~16)

- 産業建設常任委員会
が所管する次の事項について、先進地の視察調査を行いました。
(恵庭市)
農業と環境の循環型テーマ施設・トマト水耕栽培の取組み等
〔ホクレン農業協同組合連合会〕
① 国内食料自給率の向上に向けたホクレンの取組み等
② 燃料用バイオエタノール製造プロセスエクトの概要等
(更別村)
地元菜種を利用したバイオディーゼル燃料製造の取組み等



(更別村議会議事堂にて)

(5) 所管事務調査(11/12)

- 産業建設常任委員会
が所管する課の担当職員から、次の案件について説明を受け調査しました。
① 農業振興資金利子補給条例の一部改正
② 農業基盤整備事業現地調査
③ 冬季体験観光イベント
④ 栄町5条線・栄町6丁目西線道路整備事業現地調査
⑤ 本年度の建設工事等発注状況等
⑥ 観光誘導看板設置事業現地調査
⑦ あさひ団地建設事業現地調査
⑧ 藻琴山温泉芝桜公園整備現地調査

◆網走支庁管内町村議会議員定数・議員報酬等一覧表 (平成20年6月1日現在)

町村名	法定上限定数(人)	条例議員定数(人)	任期満了年月日	議員報酬 (単位:千円)					期末手当支給状況			期末手当加算措置		
				議長	副議長	議員	常任委員長	議運委員長	6月	12月	計(ヶ月)	有	無	加算割合
大空町	18	18	H22/4/22	282	229	184	205	205	2.10	2.35	4.45		○	
美幌町	26	14	H23/4/30	320	260	237	247	247	2.125	2.325	4.45	○		15%
津別町	18	10	H21/2/28	300	240	198	215	215	1.40	1.60	3.00		○	
斜里町	22	14	H23/4/30	291	234	190	213	213	2.125	2.325	4.45		○	
清里町	18	9	H23/4/30	285	235	200	218	218	2.125	2.325	4.45		○	
小清水町	18	10	H23/4/30	290	235	195	215	215	2.125	2.325	4.45		○	
訓子府町	18	10	H23/4/30	270	212	180	194	194	2.15	2.35	4.50		○	
置戸町	14	10	H23/4/30	264	207	176	190	190	2.125	2.325	4.45		○	
佐呂間町	18	12	H21/9/29	261	211	175	193	193	1.90	2.06	3.96		○	
遠軽町	26	26	H21/10/22	295	235	201	212	212	2.125	2.325	4.45	○		15%
上湧別町	18	10	H23/4/30	285	224	188	202	202	2.15	2.35	4.50		○	
湧別町	14	10	H23/4/30	261	211.5	175.5	189	189	1.60	1.80	3.40		○	
滝上町	14	9	H23/4/30	250	200	168	183	183	2.125	2.375	4.50		○	
興部町	14	10	H23/4/30	270	220	185	204	204	2.15	2.35	4.50		○	
西興部村	12	8	H23/4/30	230	180	155	165	165	2.125	2.325	4.45	○		15%
雄武町	18	12	H23/4/30	280	220	180	195	195	1.60	2.05	3.65		○	
[16町村]	290	192												

● 出典：網走支庁管内町村議会事務局

(1) 第7回委員会(9/12)
議員定数等調査特別委員会

(2) 第8回委員会(11/17)
議員定数について
議員定数について

厚生文教常任委員会

視察調査報告書

厚生文教常任委員会委員長 檜原達也

厚生文教常任委員会は、10月2日～4日までの3日間、苫小牧市、黒松内町及び古平町を訪問し、行政視察調査を行いましたので、その結果概要について報告いたします。

《苫小牧市立ウトナイ小学校》

10月2日、大空町を午前7時30分に出発して一路苫小牧市ウトナイ地区に向かいました。

今回視察しました「ウトナイ小学校」は、日高自動車道の開通や区画整



理事業などによって、新興住宅街として急激な世帯・人口の増加が見られる沿ノ端鉄北地区の教育環境の整備を図るため、市内23校目の学校として建築されたものです。

校舎は、中央部に円柱状の展望塔（高さ19m）が設置され、ウトナイ湖周辺の自然観察学習のための望遠鏡も備え置かれていました。1階正面玄関から広がる多目的ホールは、展望塔まで吹き抜けで、大変明るく広い空間となっており、子供たちの集いの場として最適でした。

環境エネルギー学習の一環として、屋上に太陽光発電「ソーラーパネル（30枚、年間発電量5,000kwh）」が設置され、また、校舎内の暖房に重油よりCO₂の排出量を削減率の高い「LPガス」を活用し、クリーンエネルギー化に努めていました。

《黒松内町立黒松内中学校》

翌3日、黒松内町に向かいました。黒松内町は、町の総面積の約76%が森林で林業と農業を基幹産業とし、ISO14001（国際標準化機構の環境部門）の認証を受けるなど、環境分野に積極的な取り組みをされている町です。

今回視察しました「黒松内中学校」は、昭和53年に建築され、①施設の老朽化に伴う修繕費が毎年2千万円掛かっていた。

②地震予知調査委員会による30年以内の直下型地震発生の確率が高い地域であると発表された。③校舎の断熱・吸音材等にアスベスト含有建材の使用が判明したことなどから、平成19年3月に環境省の「学校工口改修と環境教育事業モデル校」の指定を受け、環境教育に対応した新たな学校づくり（工口改修）を推進したということでした。

菅原議長から、「豪雪地帯であるのに天井等の多くを窓にして雪の重みに耐え得るのか」など、

当初は議会内でも厳しい意見等が多かった。』教育委員会・保護者が熱意を持って、幾度と会合を持ちながら進めた結果が今日の学校づくりに至った。』と、当時のご苦労されたお話を伺いました。その後現地を訪問し、玄関から中に入ると、大変明るく開放的な空間が広がりました。ちょうど週末に予定されている学祭の合唱コンクールの練習が行われていたところでした。



(黒松内中学校)

黒松内町は日照率が非常に悪い地域ですが、2階の各教室も曇りにもかかわらず大変明るく感じ、年間の使用電気量もかなり削減され、CO₂の排出量の削減率も30%になるということでした。

《社会福祉法人古平福祉会》

次に最後の訪問先である古平町に向かいました。古平町は、町の総面積の約89%が森林で水産と林業を基幹産業とする町です。

古平福祉会は、昭和56年に設立され、雇用者120名で、障害者を対象とした事業所・施設を中心に6箇所有し、年間事業約6億円、法人所有の共同生活施設36箇所に250名余りの方々が生活の上、活動されているとのことでした。

今回視察しました「ぷらっとホーム」は、障害者グループホーム及び地域活動センターとして平成19年12月に古平町の市街中心部に開設されたものです。

古平福祉会の施設のほとんどが市街地から約6km離れた郊外丘陵地であり、交通の便も悪く、町内の水産加工場などで働く利用者やご家族の方々から、交通の便の良い市街中心部に拠点施設の整備を求める声が多かったため、今回、遊休施設と

なっていた民間診療所の建物を無償で借受け、障害者のみならず地域で暮らす高齢者も気軽に利用できる福祉サービスの拠点施設として、日本財団から3千万円の助成を受けて改修整備されたということでした。

その後、辻田理事のご案内で施設を訪問しました。開放的なロビーにソファやお茶セットがあり、気軽に寛げる空間となっていました。

市街地に障害者施設等を設置することに「周辺住民も大変協力的であった」ということで、今後の本町の取組みに参考になるものと感じました。



(ぷらっとホーム)

総務常任委員会

視察調査報告書

総務常任委員会委員長 坂本一光

総務常任委員会は、行政の総務課・企画課・財政課・地域振興課等を所管しており、この度の視察内容について、次のとおり報告いたします。

《富良野市》

10月9日、富良野市のインターネット公売について調査しました。

各種の税、使用料の滞納については、住民の公平性を保つ上からも、行政の歳入確保の上からも大切なことであることは十分認識されているところです。役所の税務職員は、滞納相当額の物件の搜索、差押えの権限を有しています。市では、こうした差押え物件を19年度よりインターネットを通して公売し、歳入の確保に取組んでいました。インターネット公売の◆メリットとして、

①広く公売情報を周知することができ、多数の入札者を確保することが

できる。

②せり売りができるためより高い金額での落札が期待でき、過去の実績として税収増加があった。

③プレスを利用することにより市民へ周知し、ある程度滞納整理が可能になる。また、出品することによって記事として掲載、その後の結果等も記載することにより、広くPRできる。

④現在、全国の680の自治体が登録されており、昨年度からは国税庁も参加し、より現実的かつ強力な納税意識の向上が図れる。

⑤ネット公売の実施により、差押え対称財産が増



え、納税交渉を行う時の材料となり、より効果的な滞納整理を進められる。

◆デメリットとして、
①物品への問い合わせへの対応

②落札後のクレームへの対応

③送料の負担、梱包の手間などがあります。

現在、どの自治体も財政が逼迫しており、滞納金の回収、また、公有財産の売却等、歳入の確保が喫緊の課題であり、その対応に工夫と努力が求められています。

《浜中町》



(浜中町役場庁舎前で)

10月10日午前、浜中町を訪れ、ふるさと納税等について調査しました。

この制度は、他市町村に居住する方々の意思により、指定する市町村に

5,000円以上の寄付金を提供することにより、居住地域での所得税及び個人住民税の一定額の控除が受けられる制度です。本年度より大空町も内部要綱ができたところです。

が、浜中町においても、まだ実績はありませんが、問い合わせが数件あり期待をしているとのこと。受付方法は、申込受付書を郵便、ファックス、電子メール等にて受け付け、現金、郵便振替、現金書留、銀行口座振込にて入金されます。役場として、寄付の目的により、各課連携し、事業に充てられるとのこと。浜中町では寄付者に対し、町の特産品を贈呈することにしているようです。

《中標津町》



(中標津町役場庁舎前で)

10月10日午後、中標津町に訪問し、定住対策(体験滞在)取組みについて調査をしました。道内市町村は、軒並み人口減少傾向にあります。中標津町では人口が増加しています。

移住・定住への取組みとしては、北海道と協調平成17年度、北海道移住促進協議会の立ち上げ、パートナー市町村として他の14市町村と共に参加し、幹事町となつています。18年度には、北海道移住促進協議会の登録数は61市町村になっており、多くの市町村が人口減少に対する取組みを始めていることが伺えます。

◆中標津町としての取組みとしては、

①東京での北海道移住フォーラムに参加

②3泊4日のモニターツアー(北海道の事業)実施8名参加

③中標津町移住事業ホームページの立ち上げ等々を経て、また一方では、全国商工会連合会による全国展開事業の移住関係事業も実施し、18年度の実績として、

●平成18年度実績

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予算	135万円	167万円	98万円
モニター住宅戸数	5戸	6戸	8戸
体験滞在件数	11件	26件	29件
体験滞在人数	23人	65人	66人
体験滞在日数	402日	818日	1,061日
滞在平均日数	20.4日	14.3日	19.5日
消費総額	275.7万円	870万円	

今後の展望として、長期滞在者を受入れ、利便の向上を図るため一部をNPOへ委託しています。NPOの代表者は移住者です。

北海道移住促進協会、支庁をまたぐ連携、例えば空港利用促進協議会同士の連携など、幅広い情報の提供や交換等の受入れ体制の連携協力が今後の大きな課題であると思われ。また行政の役割としては、交通、上下水道、電気、インターネット環境、病院情報などの分担、民間サイトの取組みとして、不動産情報、商店、空港のPR、観光面でのPRなど、協調しながら受入れ基盤体制整備、情報の提供が必要と考えられます。

視察調査報告書

産業建設常任委員会委員長 深川 昇

産業建設常任委員会は、10月14日～16日までの3日間、恵庭市、札幌市及び更別村を訪問し、行政視察調査を行いましたので、その結果概要について報告いたします。

《恵庭市》

10月14日、大空町を午前7時30分に出発して一路恵庭市に向かいました。

今回視察した「えこりん村」は、「びつくりドンキー」を各地で経営されている㈱アレフ（代表取締役 庄司昭夫氏、職員702名・パート2,927名）が開設した農業と環境の循環型テーマ施設であり、㈱アレフのCO₂の排出量の削減活動の取り組みが評価され、本年度の北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞を受賞されています。

地中熱ヒートポンプシステムを導入し、レストラン全体のエネルギー利用量を約30%削減されていると共に、家庭用の廃食用油を各店舗にて回収し、自社BDF燃料化工場にてBDF製造に取組み、各店舗への食料配送車燃料などに利用されているという点で、トマト水耕栽培実証施設では、ミネラルなど植物が必要とする成分を含まない肥料の濃度と温度を一定に保つなど生育に障害となる様々な要因を取り除き快適な環境を整備することに、一本の苗から1万個以上のトマトの実を収穫することができるといふことで、植



物が持つている生長力に大変驚かされました。

《ホクレン農業協同組合連合会》

翌15日、ホクレン農業協同組合連合会 佐藤代表理事会長を表敬訪問しました。



佐藤会長から、「ホクレン創立90周年を迎えた全国的にもこのような歴史ある生産団体は類を見ない。今日までの先人の労苦に感謝し、新たな時代へ挑戦を続けていきたい。昨今の北海道農業の情勢等は、オーストラリアなどの農業大国との自由貿易協定（FTA）、世界的な原油高騰に伴う肥料・飼料価格、水田・畑作経営所得安定対策の問題など、大変厳しい状況となっており、ホクレンの果たす役割・社会的

責任は益々大きくなっていく。「理解・協調・挑戦」をキーワードを掲げ、自ら先頭に立つて様々な課題に取り組んでいくので、今後ともよろしくお願ひしたい。」とのご挨拶がありました。

また、細矢役員室長から、今後の北海道農業の展望等について、平成20年度のホクレン部門別重点方針・事業計画に基づき概要説明があり、北海道のみならず全世界的な観点から個々の農家のための対策に取組まれている様子が伺えました。

北海道バイオエタノール㈱の藤井常務取締役から、BDF製造の取組み等について概要説明がありました。昨年5月、農林水産省の「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」の認定を受け、ホクレン・三菱商事㈱・キリンビール㈱により「北海道バイオエタノール㈱」を設立し、十勝管内清水町のホクレン清水製糖工場内に、来年11月からの本格製造に向けて急ピッチで建設を進めているとのことでした。

《更別村》

次に最後の訪問先である更別村に向かいました。村の総面積の約70%が農地で農業と畜産を基幹産業とする村です。トラクターを利用したユニークなイベント「国際トラクターBANBAN」など、各種事業に積極的に取組まれています。

地球環境が世界的問題となっている昨今、資源の有効活用の観点から廃食用油の利活用も課題の一つとされており、㈱更別企業の為広社長は、自身が経営する産業廃棄物処理事業を通じて廃棄処理される食用油の有効活用を図るため、「十勝エネルギーネットワーク検討会議」を設立し、十勝全域に積極的に呼び掛け・研究活動を進めると共に、BDFの生産・利用を事業として継続的に実施するため、自ら㈱EJERCという会社を豊頃町に設立し、本年3月から工場を稼働させたということでした。

ガスのクリーン化、子供たちへの環境教育の実践など、数多くの効果が期待できる反面、原料となる廃食用油の安定的な回収が課題であり、現在は、十勝川温泉旅館協同組合など賛同の得られた比較的排出量の多い事業所への回収車による回収のほか、排出量の少ない家庭（年間約4ℓ程度）は、町内会やスパーの賛同を得て回収スペースを確保すると共に、路線バス・タクシー内への回収ボックスの設置、児童・生徒の環境学習の一環として学校での回収など、企業・団体等からの理解と協力により進められてきているとのことでした。



要 望 意 見 書

①『新たな過疎対策法の制定に関する』要望意見書

過疎対策については、昭和45年の「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、3次にわたる特別措置法による総合的な過疎対策事業に伴い、生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げていますが、路線バスなどの公共交通機関の廃止、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の弱体化が進む中で、人口減少と高齢化に

より多くの集落が消滅の危機に瀕するなど過疎地域は極めて深刻な状況に直面しています。

現在の「過疎地域自立促進特別措置法」は、平成22年3月末に失効となりますが、引き続き、過疎地域の振興を図り、そこに暮らす人々の生活を支え、安心・安全に暮らせる地域として健全維持のため、新たな過疎対策法を制定されるよう強く要望します。

(提出先) 内閣総理大臣 麻生 太郎 総務大臣 鳩山 邦夫 財務大臣 中川 昭一
農林水産大臣 石波 茂 国土交通大臣 金子 一義

②『生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める』要望意見書

1. 原油や食糧の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、中・低所得者を中心とする所得税の減税や生活困窮者に対する補助金制度の創設、生活扶助基準

に対する物価上昇分(3%程度)の上乗せを行うこと。

(提出先) 衆議院議長 河野 洋平 参議院議長 江田 五月 内閣総理大臣 麻生 太郎
財務大臣 中川 昭一 厚生労働大臣 舛添 要一

③『社会保障関係費2,200億円削減方針の撤回を求める』要望意見書

地域における医師不足をはじめとして、医療、介護、福祉などの社会的セフティネット機能が著しく弱体化が進んでいます。非正規雇用労働者の拡大は、生活保護基準以下で働くいわゆるワーキングプア層をつくり出し、社会保険や雇用保険に加入することができないなど住民の生活不安は確実に広がっています。

示されましたが、安易な予算の抑制は、地域の医療体制の充実や介護人材確保に向けて深刻な事態に陥ると共に、不安定雇用が拡大し、雇用情勢等の悪化が懸念されることから、次の事項について実現が図られるよう強く要望します。

社会保障関係費予算を2,200億円抑制することが

1. 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)2006」で打ち出された社会保障関係費を毎年2,200億円削減する方針を撤回すること。

(提出先) 衆議院議長 河野 洋平 参議院議長 江田 五月 内閣総理大臣 麻生 太郎
財務大臣 中川 昭一 厚生労働大臣 舛添 要一

④『道路整備に必要な財源の確保に関する』要望意見書

1. 道路特定財源の一般財源化に当たっては、地方が必要とする道路の整備や維持管理に要する財源の確保を明確にすること。

3. 地方の自主性・裁量性を生かし、地域の道路整備の様々な課題に対応することができる地方道路整備臨時交付金制度を継続し、さらに拡充を図ること。

2. 新たな整備計画の策定に当たっては、立ち遅れている高規格幹線道路の整備や安全で安心な冬期交通の確保など、北海道の実情等に十分配慮した道路整備が着実に推進できるようにすること。

4. 今年度の暫定税率失効に伴う国道及び地方道の道路整備財源の減少分については、国の責任において確実に措置すること。

(提出先) 衆議院議長 河野 洋平 参議院議長 江田 五月 内閣総理大臣 麻生 太郎
総務大臣 鳩山 邦夫 財務大臣 中川 昭一 国土交通大臣 金子 一義

⑤『農業基盤整備への国の責任ある配慮を求める』要望意見書

地方分権改革推進委員会において現在、第2次勧告に向けた「国の出先機関の見直し」に関する集中審議が行われている中、全国知事会は、「国営事業を地方に移譲すべき」と主張するなど、今後の議論の行方によっては第一次産業を地域の経済基盤とする北海道の多くの市町村で実施されている農業基盤整備事業等の国営事業の推進に多大な影響を与える可能性があります。

役割を果たすためには、国の責任において引き続き国営造成施設等を確実に整備・維持・更新することが重要であることから、次の事項について実現が図られるよう強く要望します。

国営事業で整備された農業水利施設等は、近年、著しく老朽化が進み、将来とも十分な施設機能を発揮できる状態を保ち、国民への食糧供給地としての

1. これまで国が行ってきた様々な農業基盤整備事業等について、地方分権改革によって遅滞することなく必要な財源の確保を含めた慎重な検討を行うこと。

2. 我が国における食糧の安定供給や国土保全の観点から、地域で真に必要な農業基盤整備事業等が実施されるよう国が責任を持って施策の決定を行うこと。

(提出先) 内閣総理大臣 麻生 太郎 総務大臣 鳩山 邦夫 農林水産大臣 石波 茂
国土交通大臣 金子 一義

⑥『道立北見農業試験場を含む「道立試験研究機関」への「地方独立行政法人制度導入」に係る』要望意見書

網走支庁管内の農業は、今日、恵まれた自然環境の中で「食糧基地 北海道」の一翼を担っています。この豊かな資源を次世代に受け継ぎ、食の安全と安定供給を目指して食料の生産に取り組むと共に、地域の基幹産業として持続的に発展していかなければなりません。

北海道の試験研究機関は、新品種や新技術の開発を通して地域及び全道の農業、産業、消費者にとって重要な役割を果たしてきました。また、今日まで北海道農業の発展に向けて、他の北海道立農業試験場と共に歩んできた経過にあります。北見農業試験場では、地域の気象や土壌に適した品

種開発と栽培技術の研究など、生産者の営農技術と生産コスト低減に向けて大きな役割を担っていますが、北海道では、道内22の北海道立試験研究機関を「一つの地方独立行政法人化」に統合するとした案を検討しており、「地方独立行政法人化」になった場合、採算重視を中心とした経済効率が優先され、本来任務である公共性と中立性が損なわれると共に、各種の相談や緊急対応などのサービスの低下・有償化が危惧され、管内の農業者はもとより全道の農業者及び消費者にも大きな打撃を与えることが懸念されますので、引き続き北海道の試験研究機関として存続されるよう強く要望します。

(提出先) 北海道知事 高橋はるみ

⑦『農業用生産資材高騰等に関する』要望意見書

1. 高騰を続けている軽油、灯油、A重油、ガソリン、飼料、肥料及び今後大幅な値上がりが見込まれるビニール等の被覆材、農機具、農薬など各種資材について、緊急的な価格抑制対策を講ずること。
2. 急激なコスト上昇に対するセーフティネット対策を確立すると共に、「水田・畑作経営所得安定対策」の内容を見直すこと。
3. 人類の生存に不可欠な食糧及び農業生産に必要な各種資源は、投機マネーの対象からの除外や自粛を各国に求めること。また、原油や鉄鋼などの各種資源は、需給と価格安定に向けて世界的な共同行動の実施を働き掛けること。
4. 農畜産物の価格に燃油費などの上昇分を上乗せ販売するサーチャージ制の導入等を早急に確立すること。
5. コスト上昇分をスムーズに価格転嫁できるよう、流通・加工業者をはじめ卸・販売業者等に対する環境整備を行うこと。特に、コスト高に苦しんでいる国内農業の現状について、国民から十分な理解が得られるよう啓蒙宣伝活動を広範囲に展開すること。
6. 耕畜連携による堆肥の投入、地域有機資源の活用、緑肥等の地域増進作物の作付などに対する支援措置を講ずること。また、風力・太陽光など自然エネルギー、地域資源バイオマスの振興と農業への活用などに対する支援策を講ずること。
7. 農地・水・環境保全対策の営農活動支援については、農家個々を対象にすることを認めると共に、地元負担の廃止、作物別単価の引き上げなどの制度改善を図ること。

(提出先) 衆議院議長 河野 洋平 参議院議長 江田 五月 内閣総理大臣 麻生 太郎
財務大臣 中川 昭一 農林水産大臣 石波 茂 経済産業大臣 二階 俊博

編集後記

今年も残すところ1カ月余りとなりました。事

故米の転用や農薬混入などによる製品の回収、うなぎの産地偽装、通り魔による無差別殺傷事件など、今年も暗いニュースが多かった年ではなかったのではないのでしょうか。昨年の11月号第6号に、『石油情報センター』が行った石油製品市況調査の結果、世界的な原油高騰に伴い、レギュラーガソリンの道内平均小売価格が1ℓ当たり147・7円、灯油が1ℓ当たり87・1円と調査開始以来の高水準へ」と報じられた内容を掲載しました。その後も異常な値上がりが続け、今年の8月には、レギュラーガソリンが1ℓ当たり187・2円、灯油が1ℓ当たり135・5円と最高値を更新しました。最近はやや原油先物相場の急落に伴い、暫定税率が失効した時とほぼ同じ水準に値下がりしたとの報道ですが、全体的に高水準であることには変わりなく、家計や農林水産業への悪影響が続いています。これから一段と寒さの増す季節を迎え、灯油価格等の更なる値下げを願ってやみません。また、急速な景気悪化により、売り手市場と言われていた大学生の採用も企業側の経営悪化による理由等で内定が取消される学生が数多く出始めているようです。就職はその人の人生やご家族にとって大きな問題の一つです。一刻も早い景気回復・市場の安定を心から祈るばかりです。

(財)日本漢字能力検定協会では、今年の漢字の募集が始まりました。公的年金の記録や事故米の流通、教員採用汚職など多くの問題等に見られた行政の信用の下落、株価の世界的な下落、内閣支持率の下落など、「落」という漢字が浮かびましたが皆さんは如何でしょうか。来年の丑年は「モー良い年」になりますように。

議会日誌

平成20年8月26日～11月22日

- 8月26日 第7回産業建設常任委員会
27日 第7回厚生文教常任委員会
28日 第8回議会運営委員会
29日 第7回総務常任委員会
30日 ふれあい広場in女満別
- 9月2日 網走郡下町議会議員・副議長会議(津別町)
7日 ふれあい広場 in 東藻琴
9日 第8回厚生文教常任委員会
第9回議会運営委員会
12日 老人福祉大会
第8回産業建設常任委員会
第7回議員協議会
第7回議員定数等調査特別委員会
13日 自由民主党移動政調会(北見市)
18日 第10回議会運営委員会
20日 福寿苑・悠久の里合同敬老会
24日 平成20年第3回定例会
第8回総務常任委員会
第9回厚生文教常任委員会
第9回産業建設常任委員会
第11回議会運営委員会
24日 平成20年第3回定例会
第1回決算審査特別委員会
第6回議会広報編集特別委員会
28日 大空町防災訓練
30日 女満別空港消火救難総合訓練
- 10月2日～4日 厚生文教常任委員会道内行政視察
(苫小牧市・黒松内町・古平町)
9日 ラオス国中央委員長来道歓迎レセプション
(斜里町)
9日～11日 総務常任委員会道内行政視察
(富良野市・浜中町・中標津町)
14日～16日 産業建設常任委員会道内行政視察
(恵庭市・札幌市・更別村)
21日 第2回決算審査特別委員会

- 秋の交通安全運動街頭啓発
第8回議員協議会
26日 第25回もこと山ふきおろしマラソン大会
第30回JA女満別収穫感謝祭
28日 北網ブロック町議会議員研修会(美幌町)
- 11月3日 大空町表彰式
7日 稲城市議会表敬訪問(東京都)
8日 第6回東京東藻琴会(東京都)
第36回東京女満別会及び第26回企業誘致東京協力会(東京都)
10日 総務常任委員会第1回所管事務調査
第7回議会広報編集特別委員会
11日 厚生文教常任委員会第4回所管事務調査
12日 産業建設常任委員会第3回所管事務調査
大空地域電力懇談会
福岡県福津市議会2会派行政調査来町
13日～15日 議会広報編集特別委員会道内行政視察
(別海町・白老町)
17日 第8回議員定数等調査特別委員会
第9回議員協議会
第12回議会運営委員会
19日 第52回町村議会議長会全国大会(東京都)
20日～22日 北網ブロック町議会議長道外府県調査
(愛知県・京都府)
21日 第8回議会広報編集特別委員会

大空町議会だより「有料広告」を募集!

- 大空町議会では、議会だよりの紙面に掲載する有料広告を募集します。
- 発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)の概ね前月の町広報発行日(2月、5月、8月、11月の各末日)の4回で、3,450部発行しています。
- 広告掲載に関する主な基準は次のとおりです。
 - ①掲載する位置は、裏表紙(カラー印刷)の最下段とします。
 - ②広告の規格は、1枠につき、縦10.00cm横8.45cmとします。**※この募集記事の場所と大きさです**
 - ③掲載する枠数は、毎号1枠のみとします。
 - ④広告掲載料は、1回1枠につき、3,000円とします。
 - ⑤広告の掲載期間は、広告主と協議して定めます。
 - ⑥広告については、議会広報としてのイメージを損なうことのないよう、内容やデザイン等について事前に広告主と協議してから掲載することになります。
- お申込み・お問い合わせ
有料広告掲載申請書の提出などが必要となります。その他ご不明な点もあわせてお気軽にお問い合わせください。
【大空町議会事務局】
●電話(0152)-74-2111(内線266)

議会の傍聴はお気軽に!

定例会は、年4回(3月・6月・9月・12月)に開かれます。また、臨時会は必要に応じて随時開かれますので、皆様もお気軽に傍聴においでください。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

●12月定例会は12月9日から開かれる予定です。